

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業)

No	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分					
28	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格高騰に対する漁業経営の安定化支援を目的に、市内漁業協同組合が実施する燃油高騰支援対策を補助 ②漁協正組合員(140人)及び年間90日以上漁労実績がある准組合員を対象に、漁業(漁船)に使用した燃油(軽油又はA重油等)の高騰額の2/3を補助 ③140人×補助単価20.50円/ℓ×燃油使用料(12月)6.920ℓ/人=19,860,400円 事務取扱手数料300円×4回×140人=168,000円 合計20,028,400円=約20,000千円 【うち臨時交付金充当分18,000千円、一般財源2,000千円】 ④市内漁業協同組合	R4.4	R5.6	20,000	12,940,256	11,067,960	1,872,296	12,500,000	11,000,000	1,500,000	支援人数 140人	支援人数のべ266人(重複あり)	所属漁協を通じ、各漁業者にに対し給付金を支給したことで、原油価格高騰による経費負担を軽減し、漁業経営の安定化を円滑に図ることができた。
55	商工課	第2弾キャッシュレス還元事業(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、低迷している市内消費の喚起による地域経済活性化を図るため、QRコード決済システムを活用したポイント還元事業を実施する。 ②キャッシュレス還元事業を実施する実行委員会に対する補助金 ③還元額 130,000千円、事務費 20,000千円 計150,000千円 【うち臨時交付金充当分95,000千円、一般財源55,000千円】 ④実行委員会	R5.2	R5.12	150,000	127,252,752	2,000,000	125,252,752	102,600,000		102,600,000	消費喚起額 キャッシュレス決済加盟店 舗数 10%増	消費喚起額 キャッシュレス決済加盟店 舗数 11%増	コロナ禍や原油価格・物価高騰に対する市民生活の負担軽減と、消費喚起による市内経済の回復・活性化及びキャッシュレス決済の利用促進を図るため、第2弾として1か月間、au PAY、d払い、PayPayを活用したキャッシュレスキャンペーン第2弾を実施。キャンペーン期間中において、決済利用人数・回数・金額ともに増加し、期間中の決済総額は、実施前月の約3.8倍の増加となり、域内購買・消費の底上げなど効果があった。 初めてキャッシュレス決済の加盟店舗登録または新たに他社の加盟店舗登録を行った店舗が153店舗あり、市民向けキャッシュレス決済相談会では102名が参加し、スマートフォンでキャッシュレス決済が利用できるまでのサポートを行っており、事業者及び市民へのQR決済の普及につながった。
56	農林水産課	尾道地魚エール祭り事業(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた市民を支援するとともに尾道地魚の店認定店での地魚の消費を促し、市内飲食店の売上及び魚価の回復を図る。尾道季節の地魚の店認定事業 ②「尾道地魚エール祭り」開催のための補助金 ③食事クーポン補助1,000円×1,000件=1,000千円 2,000円×500件=1,000千円 事務費500千円 計2,500千円 【うち臨時交付金充当分2,000千円、一般財源500千円】 ④尾道季節の地魚の店連絡協議会	R5.2	R5.12	2,500	1,889,946		1,889,946	1,500,000		1,500,000	クーポン券応募募件数 2,500件	クーポン券応募募件数 2,259件	クーポン券の応募、利用による地魚の店への来店を促し、物価高騰対策としての地魚の店の売り上げ向上及び地魚の消費拡大に資する取組となった。
57	高齢者福祉課	いきいきサロン等運営支援事業第2期(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×42団体=2,100千円 【うち臨時交付金充当分1,700千円、一般財源400千円】 ④いきいきサロン運営指定管理団体 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R5.2	R5.8	2,050	2,000,000		2,000,000	1,600,000		1,600,000	施設の継続的な運営 指定管理団体 41団体	施設の継続的な運営 指定管理団体 40団体	40団体のいきいきサロン指定管理者に対し、運営支援給付金を支給した。 いきいきサロン運営のための必要経費は地域で担っているため、地域住民の負担を軽減するとともに施設の継続した運営につながった。
58	瀬戸田住民福祉課	いきいきサロン等運営支援事業第2期(瀬戸田)(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×10団体=500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン等運営指定管理団体 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R5.2	R5.8	500	500,000		500,000	400,000		400,000	施設の継続的な運営 指定管理団体 10団体	施設の継続的な運営 指定管理団体 10団体	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、支援金を支給した。 いきいきサロン等集会施設の運営にあたり、経費等の負担軽減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業)

No	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画にお ける総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分					
59	農林水産課	いきいきサロ ン等運営支援 事業第2期(農 林)(R4重点 分)	①コロナ禍において、施設を運営している地域団体に対し、電気代高騰の負担軽減支援のため給付金を支援し、安心して施設利用につなげる。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×2施設=100千円 【うち臨時交付金充当分80千円、一般財源20千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者(いきいきサロン…高齢者等の生きがいづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R5.2	R5.7	100	100,000		80,000	80,000	施設の継続的な運営 2施設	施設の継続的な運営 2施設	2施設に対しそれぞれ給付金を支給したことで、原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図ることができた。 2施設ともに運営継続の支援となった。		
66	健康推進課	出産・子育て 応援事業	①新型コロナウイルス感染症の蔓延や物価高騰の影響を受け、不安や孤立感が高まっている妊婦が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ②出産応援ギフト・子育て応援ギフトの直接支援(支援金)と伴走型支援にかかる経費 ③令和4年度出産(見込)583件×100千円=58,300千円 妊娠(見込)368人×50千円=18,400千円 その他郵送料等300千円、令和5年度繰越分31,701千円 合計108,701千円 【うち臨時交付金充当分15,200千円、一般財源2,918千円、県補助90,583千円】 ④出産応援ギフト:令和4年度に妊娠届出をした妊婦、子育て応援ギフト:令和4年度に出生届を出した養育者、伴走型支援については2歳までの子育て期の家族への支援	R5.2	R5.9	108,701	98,287,824	64,564,444	33,723,380	14,700,000	10,000,000	4,700,000	把握率 100%	把握率 100%	妊婦と出生児の養育者に相談支援とともに1222件の家庭に各5万円を給付した。 経済的支援により妊娠中と子育て中の家族の感染予防に寄与することができた。
69	教委庶務課	学校給食会補 助金(食材高 騰対策)(R4 重点分)	①幼稚園・小中学校の給食用食材購入費は保護者からの給食費で賄うところ、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、物価高騰により給食費では食材購入費が不足するため交付金により補填する。 ②給食用食材購入費 ③給食費増額分32.3円×6,935人×201日=約45,000千円 【うち臨時交付金充当分39,620千円、一般財源5,380千円】 ④尾道市学校給食会会計	R5.2	R5.11	45,000	45,000,000			39,620,000	39,620,000	支援件数 6,935人	支援件数 6,733人	物価高騰による影響で、給食費のみでは、子どもたちに必要な栄養を摂取できる給食提供が困難となるため、この交付金を活用することで、保護者負担を増やさずことなく給食を提供することができた。	
70	子育て支援課	保育施設等物 価高騰対策支 援事業第2期 (R4重点分)	①コロナ禍において、補助者の負担軽減のため私立保育施設(保育園、認定こども園)に対し、高騰している給食食材費(利用児童のみ)を支援する。 ②支援金の給付 ③給食食材費:24,000千円(2,101人(R4.10.1時点在籍児童数)×36円(公定価格の副食費分180円の20%)×293日(R5年度年間保育日数)+204人(R4.10.1時点在籍児童数【土曜休園施設】)×36円(公定価格の副食費分180円の20%)×243日(R5年度年間保育日数)) 合計 24,000千円 【うち臨時交付金充当分16,000千円、一般財源8,000千円】 ④私立保育施設(保育園、認定こども園)、対象施設数:30施設	R5.2	R5.12	24,000	13,725,000		13,725,000	11,000,000		11,000,000	支援施設数 30施設	支援施設数 28施設	認可保育施設に対し、コロナ禍において高騰している食材費を支援し、安定的な事業運営による保育の質を維持することができた。